

平成8年度以降の職員給与の削減の取組(給与改定を除く)

(単位:百万円)

削減等項目	削減等内容	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	21年度影響額	影響額累計
① 特別職の給与削減	期末手当 △10%(自主返上)															5	48
	期末手当 △10%																
	調整手当 10% → 5%																
	地域手当の不支給(H18~H20 8%、H21 9%)																
② 職員数の削減	H8.4.1 1,807人 → H21.4.1 1,441人 △366人															703	4,589
③ 管理職手当の削減	△10%(自主返上)															57	644
	△6.7%~△11.1%																
	△33.3%~△55.6%																
④ 特殊勤務手当の見直し(手当数の削減)	43項目 → 37項目(6項目削減)															23	134
	37項目 → 18項目(19項目削減)																
⑤ 高齢者給与の見直し	58歳昇給延伸・60歳昇給停止															14	60
	58歳昇給停止																
	55歳昇給抑制																
⑥ 旅費日当の見直し	半日当廃止															12	126
	日当廃止(宿泊を除く)																
⑦ 退職手当の適正化	退職時特別昇給 3号 → 2号															112	524
	退職時特別昇給 2号 → 1号、調整率110/100 → 107/100																
	退職時特別昇給 1号 → 廃止、調整率107/100 → 104/100																
⑧ 住居手当の見直し (「持ち家、借家」以外の住居手当)	4,000円 → 2,000円															28	211
	2,000円 → 廃止																
⑨ 初任給基準の見直し	1号給引下げ															4	33
⑩ 通勤手当の見直し(定期券支給月数)	1か月定期代 → 3か月定期代・6か月定期代															7	38
⑪ 特別職の給与削減(期末手当加算割合)	100分の20 → 100分の10															1	1
⑫ 地域手当の削減	9% → 7%															156	156
合 計																1,122	6,564

※ ①⑪特別職の給与削減の影響額は、企業管理者を含む。

※ ②職員数の削減の21年度影響額 703百万円 = 1,513百万円 - 810百万円

1,513百万円 : 8年度からの退職者不補充の366人を採用していたと仮定した場合における、それらに係る21年度分人件費見込額

810百万円 : 退職者不補充により、欠員補充に係る臨時的任用職員の人件費が8年度に比べ増加した額